

トルコのエネルギー戦略とガス産出の意義 ～「エネルギー・ハブ」を目指して



グランデザイン株式会社 代表取締役 黒田 浩介

はじめに

トルコ共和国は2023年に建国100周年を迎えた。オスマン帝国が広大な領域を持ち、東西貿易の要衝として多様な地域や文化を内包していた歴史的背景からか、トルコは今も周辺地域との関係において強いダイナミズムを感じさせる存在である。

現在の人口は約8,500万人とドイツとほぼ同等、中東ではイランに次ぐ人口を擁し、経済規模は世界17位の新興国だ。1996年に欧州連合（EU）と関税同盟を締結したのを機に、欧州向け生産拠点として製造業が大きく発展した。EU加盟候補国かつ北大西洋条約機構（NATO）加盟国であり、各種統計では欧州に分類されることもある。筆者がビジネス上で接するトルコ人には、自国を欧州の一員と認識する人も多い。

エネルギーの分野では従来目立った存在ではなかったトルコだが、情勢は変化している。ロシアのウクライナ侵攻で、EUはロシア産天然ガスへの依存を見直す必要に迫られた。また、パレスチナ情勢の影響で紅海の治安が悪化し、スエズ運河経由の物流が不安定化している。その結果、欧州市場と資源産出国の双方に接するトルコの地政学的な重要性が相対的に高まり、「エネルギー・ハブ」としての可能性が注目されているのである。

さらに、2023年にはトルコの黒海ガス田で本格的な生産が開始された。トルコ経済の基本構図はエネルギーや原料を輸入し工業製品を輸出する加工貿易で、エネルギー輸入が貿易赤字の主要因となっている。エネルギー自給率向上はトルコ経済に構造的変化をもたらす可能性がある。

本稿では、トルコが新たに「資源産出国」となったことを踏まえ、国産ガスの存在が国内経済および国際的位置づけに及ぼす影響や展望を、ビジネスパーソンの視点から考察してみたい。

トルコのエネルギー政策とガスの産出

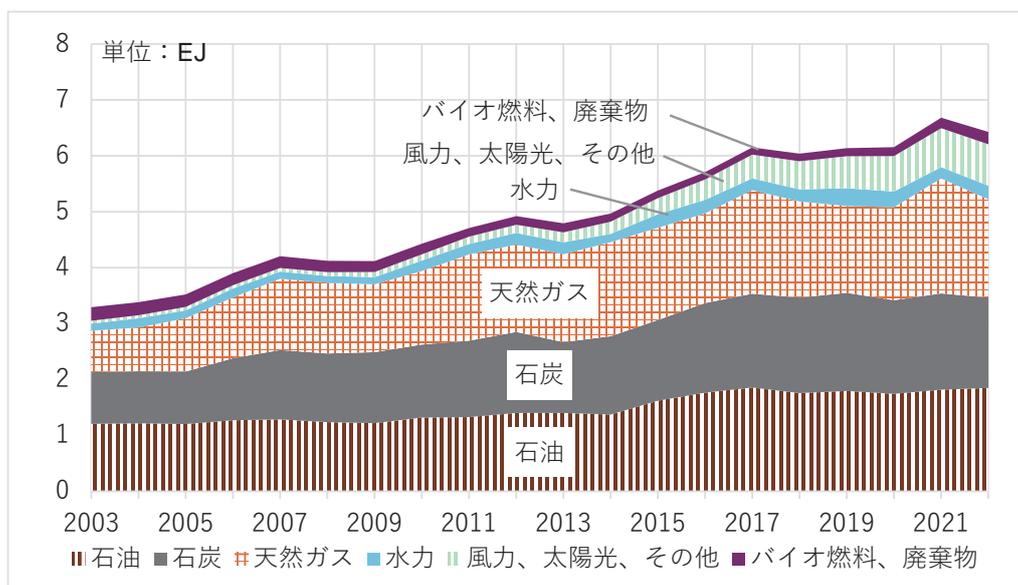
トルコのエネルギー消費量は、産業の発展や生活水準の向上に伴い過去20年間でほぼ倍増し（図表1）、経済協力開発機構（OECD）加盟国のなかで最も急速にエネルギー需要が伸びた。

トルコ政府の「国家エネルギー計画2022¹」によれば、一次エネルギー消費量は今後も増加し、2035年には2020年比で約40%増と予測されている。主に石油は航空機や自動車の燃料、天然ガスは熱源と発電、石炭は発電に使用されている。

また、2020年の一次エネルギー供給量資源別比率は石油・天然ガス・石炭がいずれも30%弱、残り16.7%が再生可能エネルギーだが、これを2035年までに再エネを23.7%とし、原子力を導入して5.7%を賄い、残りを石油21.4%、天然ガス26.5%、石炭22.5%とする計画だ（図表2）。

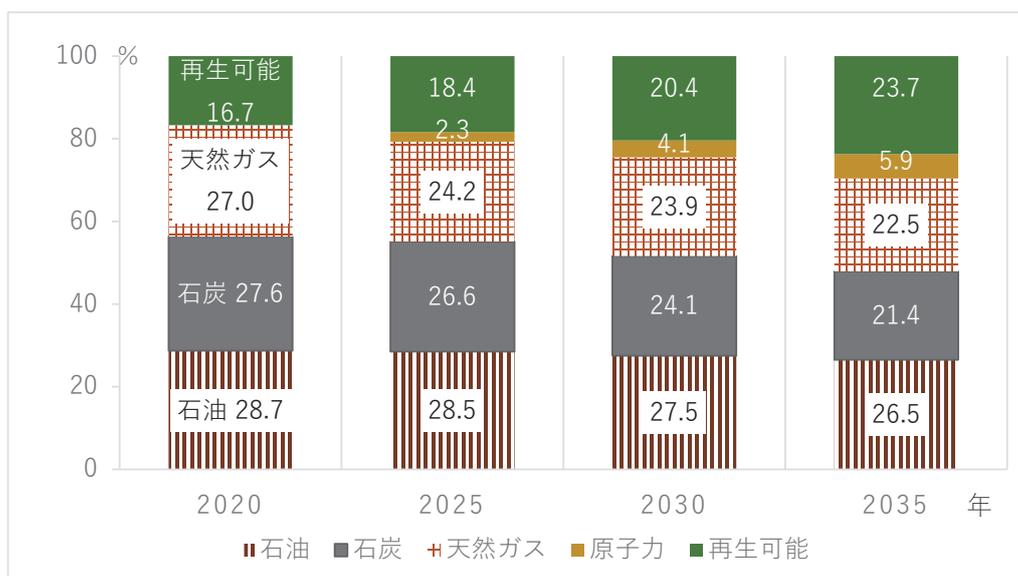
1 Republic of Türkiye Ministry of Energy and Natural Resources, *Türkiye National Energy Plan 2022*.

図表1：トルコの資源別エネルギー供給量（TES）推移（2003～2022）



(出所) 国際エネルギー機関 (International Energy Agency)
TES：Total Energy Supply (一次エネルギー総供給量の略)

図表2：一次エネルギー供給量資源別比率の計画（2020～2035）



(出所) 国家エネルギー計画2022 (Türkiye National Energy Plan 2022)

トルコのエネルギー政策を要約すると、主に「輸入先の多様化」「国産化」「脱炭素化」の3つの方向で進められている。以下、天然ガスを中心に見ていく。

まず「輸入先の多様化」については、ロシア以外からの調達拡大が柱となる。トルコは化石燃料の大半を輸入に依存しており、国際エネルギー機関 (IEA) 等によれば2022年の輸入依存率は天然ガスがほぼ全量、石油91%、石炭77%で、いずれも輸入先首位はロシアである。トルコは対ロシア制裁に参加せずロシアからエネルギーの輸入を継続しているが、ウクライナ侵攻前からエネルギー安全保障の取り組みとして輸入先の

多様化を推進してきた。2023年の天然ガス総輸入量に占める各国の割合は図表3の通りである。ロシアの割合は42.3%と輸入先首位だが、2013年の約60%から割合としては低下している。

天然ガスの輸入経路は、パイプライン経由が70%強、LNGが30%弱である。産出国からのパイプラインはロシア、アゼルバイジャン、イランとそれぞれ

開通している（図表4）。ロシアとの2本（「ブルーストリーム」と「トルコストリーム」）は輸送容量が計475億立方メートルと大きい。アゼルバイジャンからは「南コーカサス天然ガスパイプライン（SCP）」がジョージア経由で「アナトリア横断天然ガスパイプライン（TANAP）」に接続してトルコ国内を横断し、ギリシャ国境で「アドリア海横断パイプライン（TAP）」と接続してEU内まで繋がっている²。イランとのパイプラインはトルコ国内消費向けである。

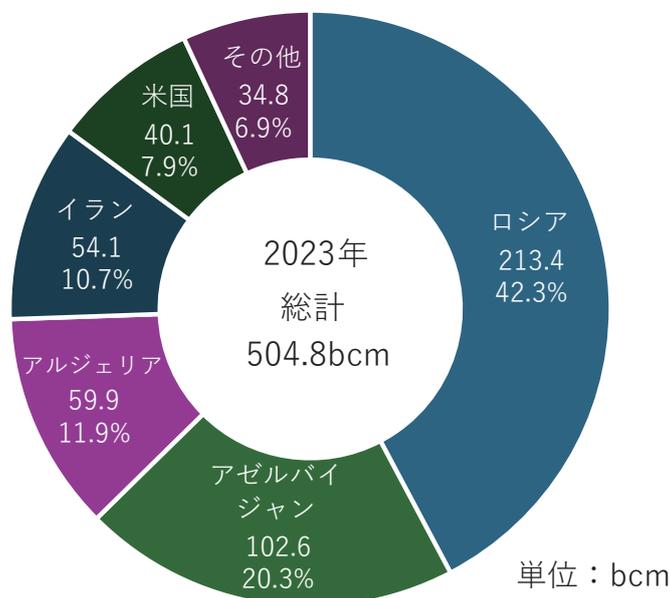
LNGは、アルジェリアや米国などから長期契約とスポット契約で輸入している。LNGターミナル、地下貯蔵施設、浮体式貯蔵・再ガス化設備（FSRU）等の関連インフラの拡充にも積極的に取り組み、現在の天然ガス貯蔵能力は約60億立方メートルで2028年までにこれを倍増させる計画³だ。LNGインフラの拡充は輸入先の多様化に寄与する。

2つ目の方向性である「国産化」は、エネルギー自給率向上への取り組みである。大きな柱が石油と天然

筆者紹介

経営コンサルタント。グランデザイン株式会社代表。2019年より（一財）中東協力センター「トルコ・ビジネスニュース」編集者。1992年より伊藤忠商事株式会社に15年間勤務し、トルコ語研修生、駐在員としてトルコビジネスに携わる。現在は国際機関のコンサルタントとしても日本企業のトルコ進出を支援している。

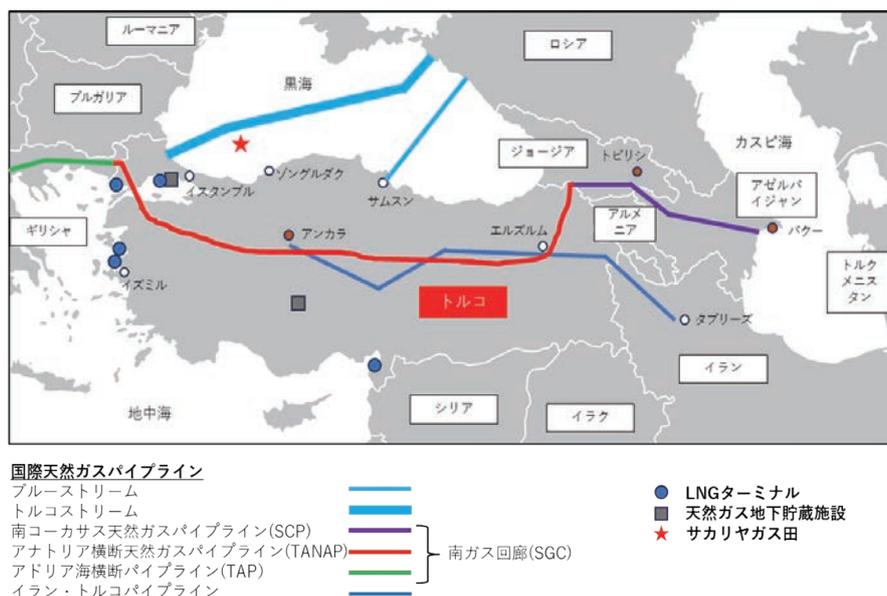
図表3：トルコの天然ガス輸入先（2023年）



(出所) トルコ・エネルギー市場規制庁 (T.C. Enerji Piyasası Düzenleme Kurumu)

2 SCP、TANAP、TAPIは全体で「南ガス回廊（Southern Gas Corridor, SGC）」と称される。後述するトルコの「エネルギー・ハブ化」の重要な要素である。
 3 “Türkiye, Turkmenistan want to trade 300 bcm of gas in next 20 years: Turkish energy minister,” *Anadolu Agency*, July 31, 2024.

図表4：トルコの国際天然ガスパイプライン略図



(出所) トルコ国営パイプライン会社ボタシュ (BOTAS)、報道等より作成

ガスの国内探査・生産で、主導するのは国営トルコ石油公社 (TPAO) だ。

海洋資源探査は、東地中海が周辺国との利害の衝突で停滞するなか、黒海でルーマニアがガス田を発見したのを受け、2010年代半ばから黒海での掘削作業を加速した。その結果、2020年8月にゾングルダクの沖合約170キロメートル付近にあるサカリヤ (Sakarya) ガス田で、過去最大級の海洋ガス田を発見し、埋蔵量は最終的に7,100億立方メートルと発表した。このガス田の探査や実用化には、一時は資源メジャーの参画も報じられたが、トルコ当局が「国家安全保障上の理由から」TPAO 単独で行うこととしたと地元メディアは報じている⁴。このため、実際の埋蔵量や生産量は不透明との指摘もある。

2023年4月には、同ガス田の天然ガスを生産する陸上施設の稼働開始式典が行われた。大統領選挙を1か月後に控えたエルドアン大統領は、式典で国内資源開発の成果を強調した。この時点で当局は、同ガス田の目標生産量を第1期に日量1,000万立方メートル、第2期 (2026年～) に日量4,000万立方メートル、第3期 (2028年～) に日量6,000万立方メートルとしている。

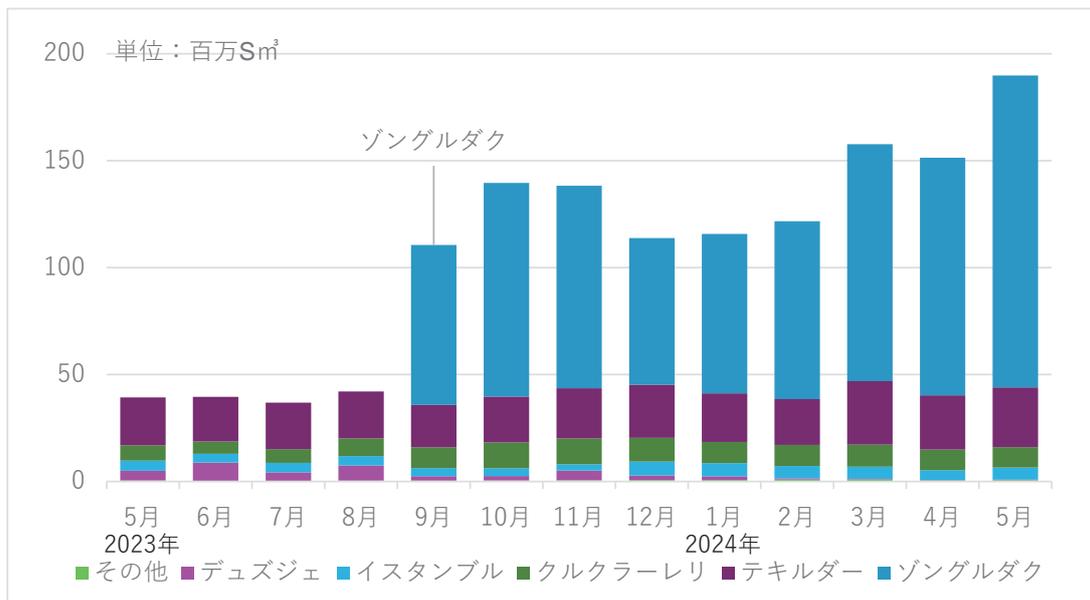
エネルギー市場規制庁 (EPDK) の報告書では、2023年9月から国内ガス生産量にゾングルダク県の生産量が報告され始めており、同年の国産ガスの年間総量は約8.07億立方メートルと前年から2.1倍に増えた (図表5)。

ただし、これは天然ガス供給量全体 (505億立方メートル) からすれば僅か1.57%であり、輸入依存率は98%以上ということになる。2024年8月に当局は、同ガス田の生産量が日量600万立方メートルに達したと発表⁵、通年では21.6億立方メートル程度となる計算だが、それでも全体の約4.3%である。今後、浮体式生産貯蔵積出設備 (FPSO) の投入計画などがあり生産量増加の可能性もあるが、現段階では国産ガスが供給

4 “Karadeniz gazı iştah kabartıyor! Türkiye dev şirketin teklifini reddetti,” *Sabah*, January 15, 2023.

5 “Bakan Bayraktar, Sakarya Gaz Sahası'ndaki günlük üretimin 6 milyon metreküpe çıktığını açıkladı,” *Anadolu Ajansı*, Ağustos 17, 2024.

図表5：トルコの県別天然ガス生産量推移（2023年5月～2024年5月）



（出所）トルコ・エネルギー市場規制庁（T.C. Enerji Piyasası Düzenleme Kurumu）

量全体に劇的な変化をもたらしたとまでは言えないだろう。

黒海ガス田の意義はガス供給以外にもいくつかある。一つは、このガス田がルーマニアなどのガス田との延長上で発見されたことから、黒海資源の存在に可能性を示したことである。次に、トルコが「欧米メジャーの力を借りず海底天然ガスを実用化した」と内外に示したことである。また、エルドアン政権には、大統領選挙と共和国建国100周年の年に政治的成果を示したという国内政治上の側面もある。

3つ目の方向性である「脱炭素化」については後の章でより詳しく触れるが、政策の柱は再生可能エネルギー（主に太陽光、風力）に対する民間企業への投資奨励策で、EUの脱炭素政策から強い影響を受けている。2023年の電源構成比では石炭（36.3%）の割合が大きいものの、再エネも水力（19.6%）、風力（10.4%）、太陽光（5.3%）、地熱（3.4%）など合計で約40%を占めるまでに導入が進んだ⁶。

また、原子力発電の導入も脱炭素化の文脈で取り上げられる。トルコ初の原子力発電所・アックユ原発は、ロシア国営企業の主導で全4基が着工済みである。政府はアックユ原発が完全稼働すれば国内電力需要の10%を担うとしている。2023年に1号機の稼働開始を目指したが計画は遅れている。原発はアックユ以外に2か所計画があり、中国や韓国の参画が検討され、小型モジュール式原子炉（SMR）計画には米国の参画の可能性が報じられている。

トルコ経済の現状と課題

ここでエネルギー戦略の背景にあるトルコの経済状況について概観しておく。

トルコ経済は、景気対策を重視するエルドアン大統領の「金利を下げれば物価も下がる」という低金利政

6 Republic of Türkiye Ministry of Energy and Natural Resources, <https://enerji.gov.tr/infobank-energy-electricity> (2024年9月18日閲覧)

策により、通貨トルコリラの下落と高インフレが進行した。2023年5月の大統領選挙後に、財務相や中央銀行総裁を刷新してオーソドックスな経済政策へと転換、大幅な利上げ（10か月間で8.5%→50%）を実行し金融引き締めを断行中だ。目下の最大の課題はインフレ抑制だが、大統領が再び低金利に転換するリスクを懸念する声も聞かれる。ただ2028年までは大規模な選挙がないため、今は腰を据えて中長期的な問題に取り組める時期にある。

過去10年間のトルコの経常収支は2019年を除き毎年赤字で、通貨安の主要因となっている。エネルギー赤字の影響が大きく、エネルギーを除けば黒字である。経常赤字による資金不足分を国外からの投融資で補う構図であるため、これを如何に呼び込むかが重要な国家戦略となる。実際、欧州には脱炭素化を軸に、ロシアには安全保障の観点から、湾岸諸国には産業開発での連携、中国には欧州への橋渡し役（EVメーカー・BYD工場誘致などは好例）と、相手に合わせて巧みにストーリーを使い分けて投融資を引き出すことに成功している。

2023年の実質 GDP は国内需要が底堅く前年比5.1%成長、2024年1～3月期が前年比5.3%成長だった。4～6月期は2.5%に減速、金融引き締めの影響とみられる。一方、インフレ率は2023年末が64.8%、その後2024年5月の75.5%をピークに低下傾向となり、8月は52%でインフレ沈静化の局面に入ったとみられている。2023年の失業率は9.4%と目標の一桁台を達成、2023年の名目 GDP は初の1兆ドル超え（1兆1,186億ドル）、1人当たり GDP も1万3,110ドルと政府目標を上回った。

トルコのGDP産業構成比は農林水産業約6%、製造業・建設業約34%、サービス業が約60%⁷である。製造業はかつての繊維など軽工業から、現在は鉄鋼、家電、自動車、造船、化学品、機械など広範に展開し、近年では防衛産業が存在感を示すほか、航空宇宙、電気自動車（EV）、バッテリー、ゲームアプリ等さらに多様な産業への拡大を進める。サービス業では観光収入が重要な外貨獲得手段でGDPの5%程度を占める。総じて言えば、より高付加価値のハイテク産業に産業構造を転換していくことが、トルコの産業の課題だ。

ガス産出のトルコ経済への影響

ガス産出の経済への影響をもう少し詳しく検証する。

直接的な経済効果として、政府は2022年にサカリヤガス田開発プロジェクトの開発費用を約99億ドル、開発期間を11年間、雇用創出を約1,000人と設定した⁸。開発費用には、海底設備や海上プラットフォームの調達、陸上施設までの海底パイプライン敷設、陸上のガス生産施設の建設、送電インフラ整備などが含まれるとみられる。

国産ガスはガス輸入量を削減し、結果として貿易収支を改善することが考えられる。仮にサカリヤガス田の将来的な産出量を、政府目標の日量6,000万立方メートル（年間約200億立方メートル）、ガス価格を0.5ドル／立方メートルと仮定した場合、単純計算では年間約100億ドルの貿易収支が改善することになる。2023年の貿易赤字は年間約1,060億ドル（エネルギーはそのうち400億ドル程度）であるため、その約10%（エネルギー赤字の4分の1程度）に相当する。政府は生産量が日量6,000万立方メートルになれば、ガス需要全体の約30%、あるいは家庭用ガスの全量が賅えるとしている。

また、エネルギーの輸入依存度が低下すれば、国際的なエネルギー市場の影響を受けにくくなり、エネル

7 OECD, *OECD Economic Surveys: Türkiye 2023*.

8 *Türkiye Cumhuriyeti Resmi Gazete*（トルコ共和国官報）, April 19, 2022.

ギー価格の安定化についてはエネルギー安全保障に寄与する。エネルギー価格の安定化は国内のインフレ鎮静化へ貢献するだろう。ただし、こうした波及効果は埋蔵量や産出量、生産量が政府発表通りであることが条件だ。

地政学的な影響、トルコの目指す「エネルギー・ハブ」の姿とは

そもそもトルコは地域大国としての地位を強化する戦略のもと、1990年代後半から「エネルギー・ハブ」となる構想を持ち、そのために上述のような欧州と資源国を結ぶパイプラインを整備し、「エネルギー外交」を追求してきた。

2022年のロシアによるウクライナ侵攻で、このパイプラインをめぐる状況は新たな局面を迎えた。EUはロシア産ガス依存からの脱却を決意し、別の調達ルート確保に動いている。2022年7月にEUはアゼルバイジャンからのガス輸入量を2027年までに年200億立方メートルへと倍増させ、トルコを経由する南ガス回廊（SCG）の容量を数年内に200億立方メートルへ拡大することで合意した。トルコは、SCG 経由の欧州向けガス輸出をトルクメニスタンにも持ちかけている。これにはカスピ海を横断するインフラの整備とイランとの政治的調整が課題だ。

一方、ロシアはバルト海経由ドイツへのパイプライン「ノルドストリーム」とウクライナ経由パイプラインでの欧州への輸出が困難な状況下、別ルートで天然ガスを輸出したい意向がある。2022年7月にプーチン大統領が「トルコのエネルギー・ハブ化構想」に言及し、エルドアン大統領がこれに呼応したのもこの文脈からのことだ。ただ、ここでいう「エネルギー・ハブ化」が何を指すのか、両首脳の言葉からは明らかではない。

最近になって、この「ハブ化」に関連して注目すべき動向がある。一つは、2024年5月にトルコでLNGの輸出に関する法改正⁹が行われたことである。この法改正は、トルコが輸入または国産の天然ガスを液化して輸出することを念頭に置いたものとみられる。

また、2023年にはトルコ国営パイプライン会社ボタシュ（BOTAŞ）が、南東欧の国々と相次いでLNG供給契約を締結した（図表6）。これまでもトルコは少量（2023年は年間8.96億立方メートル）をブルガリアやギリシャ等に輸出していたが、1月にブルガリア国営ガス会社と13年間・年間15億立方メートルのLNG供給契約を結んだのを皮切りに、ハンガリー等とも供給契約を締結した。セルビアや北マケドニアにも少量だが輸出実績があり、バイラクタル・エネルギー天然資源相はこうした国々への天然ガス輸出の可能性につ

図表6：最近のトルコの天然ガス輸出契約

年月	契約国	契約量	契約期間
2023年1月	ブルガリア	年間15億立方メートル	13年間
2023年8月	ハンガリー	年間3億立方メートル	不明
2023年9月	ルーマニア	日量400万立方メートルもしくは年間15億立方メートル	2025年第1四半期まで
2023年9月	モルドバ	日量200万立方メートル	不明

（出所）報道等より作成

9 2024年5月10日付官報によれば、天然ガス市場法第4646号に「天然ガスの液化」の定義として「国内産天然ガスおよび／または輸入天然ガスを海外輸出または国内転売する目的で液化すること」が追加された。

図表7：最近のトルコのLNG輸入契約

年月	契約先	契約量	契約期間
2023年11月	ソナトラック (アルジェリア)	年間44億立方メートル	従来契約を2027年まで延長
2024年4月	オマーン	不明	不明
2024年5月	エクソン・モービル (米)	最大250万トン (約34億立方メートル)	10年間
2024年9月	シェル (英)	年間40億立方メートル	10年間

(出所) 報道等より作成

いて繰り返し言及している¹⁰。

LNGの輸入に関しても次々と長期契約を締結している(図表7)。特に注目されるのは2024年9月にボタシュが英シェル社と交わした契約内容で、エネルギー相によればこの契約には欧州のターミナルへガスを供給するオプションが含まれている¹¹。すなわち、これはトルコが購入したLNGを国内に貯蔵し、機に応じて欧州に販売することが可能であることを示している。

今後、トルコの国産ガスが増加し、再エネ発電が進み、原発が稼働すれば、輸入ガスの国内需要は減る可能性がある。将来的には余剰となった輸入ガスを輸出にまわし、需要状況や市場価格の動向に合わせて販売することが現実味を帯びてくる。これこそが、トルコの想定する「エネルギー・ハブ化」と考えられるのである。

LNGをめぐる一連の動きはパイプライン経由のガス輸入契約にも影響する。ロシアとのブルーストリーム経由の契約は2025年、イランとの契約は2026年に期限を迎える。国産ガスの存在や米英企業とのLNG供給契約は、ロシアやイランと契約更新する際にトルコの立場を優位にするカードとなり得る。

さらに興味深いのは、トルコが資源探査活動の実績を携え、リビアやソマリアなどの国々に海洋資源探査を積極的に持ち掛けていることである。ソマリアとは2024年7月にTPAOが独占的な探査・生産活動契約を締結し、近く資源探査船を派遣予定だ。今後はこうしたトルコの資源探査での国外進出動向にも注目すべきだろう。

持続可能な発展とエネルギー政策

現状でトルコは炭化水素への依存度が高く、戦略的意義もあって国産ガス開発に投資を進めてはいるが、長期的には脱炭素化の方向だ。国内の再生可能エネルギー創出は、エネルギー輸入依存度の低減と脱炭素化の両方を満たす戦略となる。

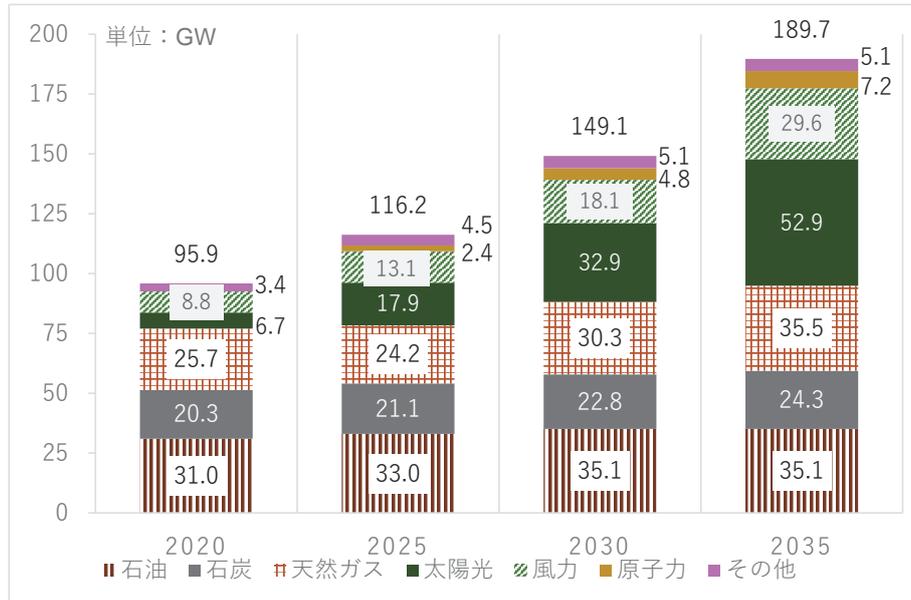
国際的には2021年にパリ協定を批准し、EUより3年遅い2053年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に掲げ、また2022年のCOP27では、一国が貢献する目標(NDC)を2030年までに2012年比で41%削減とし、排出量は2038年ピークアウトを宣言している。

「国家エネルギー計画2022」では、2035年までに発電設備容量を2020年からほぼ倍増させるが、太陽光発電を52.9GW、風力発電を29.6GWに増強して設備容量の増加分を賄う計画である(図表8)。2023年末

10 “Minister says Türkiye emerging as energy hub in region,” *Hürriyet Daily News*, August 20, 2024.

11 “Türkiye’s BOTAŞ inks 10-year LNG supply deal with Shell,” *Daily Sabah*, September 2, 2024.

図表8：発電設備容量の増強計画（2020～2035）



（出所）国家エネルギー計画2022（Türkiye National Energy Plan 2022）

時点で設備容量は太陽光14GW、風力11.8GWまで導入が進んだ¹²が、これから毎年平均で、太陽光約3.2GW、風力約1.5GWの増強が必要となるかなり野心的な計画だ。

政府は、指定区域での再生可能エネルギー事業に優遇措置を付与する「再生可能エネルギー地域制度（YEKA）」などにより、民間事業者の再エネ事業参入を促進している。また、この分野への投資には欧州開発銀行（EBRD）が積極的に資金を提供している。背景には、トルコ企業が欧州企業のサプライチェーンの一部となっていることがある。EUの「炭素国境調整措置（CBAM）」が移行期間に入り、トルコではCBAM対象部門（鉄鋼、セメント、アルミ、肥料、電力、水素）と繊維・アパレル部門が最も影響を受けるとみられ、この部門の生産施設等ではGXが急がれている。トルコの再エネ事業には、ここ数年で関係改善が急速に進んだサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）からも資金が流入している。UAEアブダビのIHCによる太陽光発電事業カルヨン・エネルギー社（Kalyon Enerji）への投資（4.9億ドル）などはその一例だ。

結論

トルコの国産ガスは現段階では天然ガス需要全体の数パーセントの生産量で、貿易赤字への貢献や国内ガス価格への影響は限定的と言える。今後、生産量拡大の動向は注意深く見守る必要がある。

一方、「ガス産出国としてのトルコ」は、欧州へのガス供給路として自らの地位を高め、多様な供給先からのガスを取引する「エネルギー・ハブ」の地位を目指すうえで、周辺国と渡り合うための駆け引きのカードを手に入れた。そして、国内で創出するエネルギー（再エネ含む）を増やし、余剰となる天然ガスを輸出に振り向けていく戦略だ。今後は特にLNG輸出拠点としての役割に注目していくべきだろう。

12 EPDK, 2023 Yılı Elektrik Piyasası Gelişim Raporu.

最後に日本企業にとってのビジネスの可能性について触れる。トルコ国内のエネルギーインフラ（LNG、再エネ）や物流インフラ（港湾、鉄道、道路、通信含む）関連事業に可能性がある。また欧州市場向けのトルコ製造業には脱炭素化が喫緊の課題で、再エネ推進や水素関連事業は官民で取り組みが加速するだろう。通貨やインフレが安定すれば、日本企業にはさらに環境が整う。また、トルコ企業はバルカン、中央アジア、中東、アフリカ地域でプロジェクトの実績を持つ。そうした地域での国際プロジェクトが増えれば、日ト企業連携の可能性も拡大する。すでに日ト企業によるエネルギー分野での第3国連携事例も生まれている（図表9）。こうした地域では中国企業等との競合が避けられないが、日本企業がより競争力を持つためにも機動力のあるトルコ企業との連携は有効だろう。

図表9：日本企業とトルコ企業による第三国におけるエネルギー関連の協業事例

年月	日本企業名	トルコ企業名	地域	事業概要
2019年6月	川崎重工業、双日	ルネサンスHD (Rönesans Holding)	トルクメニスタン	国営公社トルクメンガス (Turkmengas) から川崎重工とルネサンスの合弁が受注したガス・ツアー・ガソリン (GTG) プラントが、首都アシュガバード近郊に完成。
2021年6月	高船三井 (MOL)	カルパワーシップ (Karpowership)	セネガル	発電船事業のカルパワーシップ社と合弁設立。[KARMOL] ブランドで浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備 (FSRU) 事業を展開、首都ダカールで稼働開始。
2021年9月	住友商事、三菱日立パワーシステムズ (現・三菱パワー)、横河電機	ルネサンスHD (Rönesans Holding)	トルクメニスタン	国営公社トルクメンエネルギー (Turkmenenergo) からルネサンスが受注したゼルゲル・ガス火力発電所が完成。EPC (設計・調達・建設) 担当の住友商事を通じ、タービンと発電機 (三菱日立 PS)、制御システムとフィールド機器 (横河) を供給。
2022年3月	三菱重工業	チャルク・エネルギー (Çalık Enerji)	ウズベキスタン	EPC (設計・調達・建設) 担当のチャルク社を通じ、タシケント熱電併給所 (JSC Tashkent HPP) 向けにガスタービン2基を受注。
2022年3月	千代田化工建設	テクフェン建設 (Tekfen İnşaat)	カタール	千代田化工建設が参画するJVが、液化天然ガス (LNG) プラントのEPC (設計・調達・建設) 業務の一部をテクフェン建設に下請け発注。
2022年12月	三菱重工業	ガマ・パワー (GAMA Power)	イラク	ハルサ (Hartha) 火力発電所1号機の改修工事完了。ガマ・パワーGAMA Power社が現地での輸送、据付工事などを手掛けた。
2023年1月	伊藤忠商事、川崎重工業	ルネサンスHD (Rönesans Holding)	トルクメニスタン	ルネサンスHD子会社Rönesans Endüstri Tesisleri社、国営公社トルクメンヒミヤ (Türkmenhimya) との4者間で、首都アシュガバードに2基目のガス・ツアー・ガソリン (GTG) プラントの建設でMOU締結。

(出所) 報道等より作成 (年月は報道時)

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。